



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 大
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)4580-9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	962	△4.3	89	△35.9	62	△56.3	19	△58.3
23年8月期第1四半期	1,005	5.3	139	41.0	143	62.0	47	△3.8

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 36百万円(△45.5%) 23年8月期第1四半期 67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年8月期第1四半期	4	91	—	—
23年8月期第1四半期	11	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	3,442	2,167	61.6
23年8月期	3,348	2,223	65.2

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 2,120百万円 23年8月期 2,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年8月期	—	—	0	00	23	00
24年8月期	—	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	0	00	23	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,811	(△15.6)	125	(△51.7)	121	(△54.2)	32	(△71.6)	7	88
通期	3,739	(△8.0)	375	(△11.2)	369	(△13.6)	159	(△7.2)	38	89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年8月期1Q	4,679,010株	23年8月期	4,679,010株
24年8月期1Q	682,580株	23年8月期	682,580株
24年8月期1Q	3,996,430株	23年8月期1Q	4,275,281株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、サービス業など比較的堅調な内需企業がある一方、輸出企業などにおいては歴史的な円高水準や海外経済減速によって伸び悩み、景気回復は足踏み状態となっています。また、雇用環境も失業率が悪化するなどし、厳しさを増しています。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として拡充する動きが続いています。しかしながら、一進一退の続く景気動向から広報予算の支出に対する慎重な姿勢が依然として続いています。

このような環境の下、当社グループは日本国内においては、営業深耕を推進してきたことで、既存顧客における新たなプロジェクト業務を幅広く獲得することができました。また、新規の引き合いは前年をやや下回ったものの、PR業務の短期プロジェクト化が進む中でも、営業活動の強化によって前期を上回る件数のリテナー案件獲得に結びつけることができました。加えて、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズも引き続き増加し、受注確度の向上に寄与しています。

一方、連結子会社においては中国子会社2社が自動車、電器、IT、流通、教育関連団体などプロジェクト業務の受注を着実に重ねるなどしましたが、前期業績に寄与した大型のプロジェクト案件に見合う受注がありませんでした。また、米国、欧州におけるプロジェクト業務も一部で縮小するなど海外経済減速の影響も少なからず受ける結果となりました。

なお、オフィス環境の整備により業務効率の一層の効率化を図る目的で、平成23年12月に本社移転を行っております。これに伴う敷金償却および減価償却費の増加を主な要因として、前年同四半期比で販売費及び一般管理費が26百万円増加しております。また、営業外費用として投資有価証券評価損28百万円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は962百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は89百万円（前年同四半期比35.9%減）、経常利益は62百万円（前年同四半期比56.3%減）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第1四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、通信機器、アパレル、ヘアケア、動物医療、ブライダル、就労支援サービスなどの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として飲料、食品、化粧品、ネット事業、農産物団体、出版、製薬、電器、教育関連団体などの企業を獲得しました。しかしながら、連結子会社の特に海外案件において、前期業績に寄与した中国、米国、欧州におけるプロジェクト案件に見合う受注が減少したことから、減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は881百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第1四半期連結累計期間は、主に食品メーカー、外食企業のPRイベント、医療機器メーカー新製品発表会、外資系保険会社のイベントを受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては引き続き、ヘルスケア関連会社、コンサルティング会社、公営競技関連、鉄道会社のリーフレットなどを受注しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、81百万円（前年同四半期比55.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,554百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ232百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が5百万円、前払費用15百万円増加したものの、仕入債務及び未払法人税等の減少にともなう現金及び預金が259百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、888百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ277百万円の増加となりました。これは、投資有価証券28百万円、のれん10百万円、長期性預金25百万円が減少したものの、本社移転に伴い建物及び構築物60百万円、差入保証金265百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、830百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ72百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金118百万円、未払法人税等が23百万円減少したものの、未払金130百万円、未成業務受入金19百万円、事務所移転費用引当金が31百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、445百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ13百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,167百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ41百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が49百万円増加したものの、自己株式の取得により79百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しております。現時点において平成23年10月14日に公表した「平成23年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,703
受取手形及び売掛金	530	554
有価証券	17	17
たな卸資産	109	166
繰延税金資産	61	61
その他	45	50
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,513	2,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22	91
車両運搬具(純額)	4	4
その他(純額)	19	14
有形固定資産合計	46	110
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	15	14
のれん	24	21
無形固定資産合計	40	37
投資その他の資産		
投資有価証券	135	127
差入保証金	347	357
繰延税金資産	215	207
その他	49	49
投資その他の資産合計	748	740
固定資産合計	835	888
資産合計	3,348	3,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291	223
未払法人税等	45	34
未成業務受入金	65	121
賞与引当金	53	108
事務所移転費用引当金	63	31
その他	165	310
流動負債合計	685	830
固定負債		
退職給付引当金	122	124
役員退職慰労引当金	314	317
その他	2	3
固定負債合計	438	445
負債合計	1,124	1,275

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,817	1,744
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,228	2,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△22
為替換算調整勘定	△10	△12
その他の包括利益累計額合計	△45	△35
少数株主持分	41	46
純資産合計	2,223	2,167
負債純資産合計	3,348	3,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,005	962
売上原価	696	676
売上総利益	309	286
販売費及び一般管理費	170	196
営業利益	139	89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	5	2
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	28
自己株式取得費用	0	—
出資金運用損	0	0
営業外費用合計	0	28
経常利益	143	62
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益	113	60
法人税、住民税及び事業税	55	33
法人税等合計	55	33
少数株主損益調整前四半期純利益	57	26
少数株主利益	10	7
四半期純利益	47	19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	△1	△2
その他の包括利益合計	9	10
四半期包括利益	67	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	30
少数株主に係る四半期包括利益	10	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。